

平成28年度（2016）

出雲市水道事業会計
決算審査意見書

出雲市監査委員

監 査 第 44 号

平成29年(2017)7月27日

出雲市長 長 岡 秀 人 様

出雲市監査委員 周 藤 滋

出雲市監査委員 吾 郷 紘 一

出雲市監査委員 萬 代 輝 正

平成28年度(2016)出雲市水道事業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度(2016)出雲市水道事業会計決算及び附属書類を審査し、意見を合議により決定しましたので別紙のとおり提出します。

目 次

第1	審査の概要	6
第2	決算の概要	8
1	業務実績	8
2	予算執行状況	10
3	経営成績	15
4	財政状態	24
5	キャッシュ・フロー計算書	26
第3	審査意見	28
1	形式審査の結果について	28
2	決算の結果について	28
3	今後の経営について	29
<資 料>		
別表第1	比較損益計算書	32
別表第2	比較貸借対照表	34

(注)

- 文中及び表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入している。
したがって、合計と内訳の計、差引が一致しない場合がある。
- 構成比率は、合計が100.0となるように一部調整した。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」＝該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」＝該当数値のないもの又は算出不能なもの
「△」＝比較増減で減の場合
「皆増」＝当年度に全額増加したもの
「皆減」＝当年度に全額減少したもの
- 文中及び各表中の数値における消費税及び地方消費税の取り扱いは、予算と比較するもの及び資本的収支に係るものは消費税及び地方消費税込み、その他のものは消費税及び地方消費税抜きの金額で表示した。
- 文中のポイントとは、百分率（パーセント）間の単純差引数値である。
- 増減率とは、前年度決算額に対する本年度決算額の増減の割合である。
増減率 = (本年度決算額 - 前年度決算額) / 前年度決算額 × 100

平成 28 年度(2016)出雲市水道事業会計決算審査

第 1 審査の概要

1 監査等の種類

決算審査(地方公営企業法第 30 条第 2 項)

2 審査の対象

平成 28 年度(2016)出雲市水道事業会計

3 審査の着眼点

公営企業経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がなされているか。(地方公営企業法第 3 条)

(1) 形式審査

ア 法令に定められたすべての決算書類が具備されているか。(地方公営企業法第 30 条第 7 項)

イ 決算書類の様式、科目の配列及び分類は、法令に定めた様式にのっとって作成されているか。(地方公営企業法施行規則第 48 条及び第 49 条)

ウ 決算計数は証書類の計数と一致しているか、また、決算書類相互の関連計数は一致しているか。

(2) 実質審査

ア 業務実績

(ア) 業務実績は、業務の予定量及び前年度実績と比較して良好か。

イ 予算執行状況

(ア) 予算は効率的かつ計画的に執行されているか。

(イ) 予算の繰越しは適正に行われているか。

(ウ) 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。

(エ) 流用禁止経費について流用が行われているものはないか。

(オ) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。

ウ 経営成績

(ア) 期間経営成績は適正に表示されているか。

(イ) 収益費用の年度所属区分は適正か。

(ウ) 各勘定科目の区分は適正か。

(エ) 特別損益の内容は適正か。

(オ) 過年度損益修正の経理は適正に行われているか。

エ 財政状態

- (ア) 年度末の財政状態は明瞭に表示しているか。
- (イ) 固定資産の評価、売却、除却、交換の経理処理は適正か。
- (ウ) 減価償却累計額の計上及び減額は適正か。
- (エ) 未収金の内容、その発生事由、計上時期は適正か。また、未収金の収納、不納欠損処分は適正に行われているか。
- (オ) 引当金の目的、計上基準及び計上額は適正か。
- (カ) 剰余金の経理は適正に行われているか。

オ キャッシュ・フロー計算書

- (ア) 資金の増減を適正に表示しているか。

4 審査の主な実施手続

審査の着眼点に基づき、市長から審査に付された決算報告書及び財務諸表並びに附属書類の照合等を行い、決算書類の計数の正確性を確認した。

また、計数や主要指標の年度間比較等により経営成績及び財政状態について判定した。

5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 日 程 平成29年5月31日から平成29年7月27日まで

6 審査を執行した監査委員名

出雲市識見監査委員	周	藤	滋
出雲市識見監査委員	吾	郷	紘一
出雲市議選監査委員	萬	代	輝正

第2 決算の概要

1 業務実績

(1) 業務の予定量の状況

平成28年度の業務の予定量に対する実績は、以下のとおりであった。

区分	単位	業務の予定量			実績	差引	業務の予定量に対する比率(%)
		当初予算	補正予算	計			
(1) 総配水量	m ³	15,590,000	0	15,590,000	15,671,746	81,746	100.5
(2) 一日平均配水量	m ³	42,712	0	42,712	42,936	224	100.5
(3) 一日最大配水量	m ³	48,307	0	48,307	47,909	△ 398	99.2
(4) 給水戸数	戸	48,000	0	48,000	49,190	1,190	102.5
(5) 給水人口	人	131,000	0	131,000	131,673	673	100.5
(6) 建設改良費	千円	1,883,908	0	1,883,908	1,259,150	△ 624,758	66.8

(注) 建設改良費の事業内容は、前年度からの繰越を除く第6次拡張改良事業及び一般改良事業である。

平成28年度の年間総配水量は、業務の予定量 15,590,000 m³に対し、実績は 81,746 m³増の 15,671,746 m³であった。

(2) 事業の状況

業務状況の詳細は、以下のとおりであった。

区分	単位	平成28年度	平成27年度	増減	増減率(%)
(1) 総配水量	m ³	15,671,746	15,865,911	△ 194,165	△ 1.2
(2) 一日平均配水量	m ³	42,936	43,349	△ 413	△ 1.0
(3) 一日最大配水量	m ³	47,909	48,306	△ 397	△ 0.8
(4) 給水戸数	戸	49,190	48,620	570	1.2
(5) 給水人口	人	131,673	131,566	107	0.1
(6) 建設改良費	千円	1,395,360	743,014	652,346	87.8
(7) 給水区域内人口	人	133,096	133,088	8	0.0
(8) 一日配水能力	m ³	69,859	69,859	0	0.0
(9) 年間総有収水量	m ³	14,543,392	14,435,437	107,955	0.7
(10) 普及率	%	98.9	98.9	0.0	—
(11) 負荷率	%	89.6	89.7	△ 0.1	—
(12) 施設利用率	%	61.5	62.1	△ 0.6	—
(13) 最大稼働率	%	68.6	69.1	△ 0.5	—
(14) 有収率	%	92.8	91.0	1.8	—

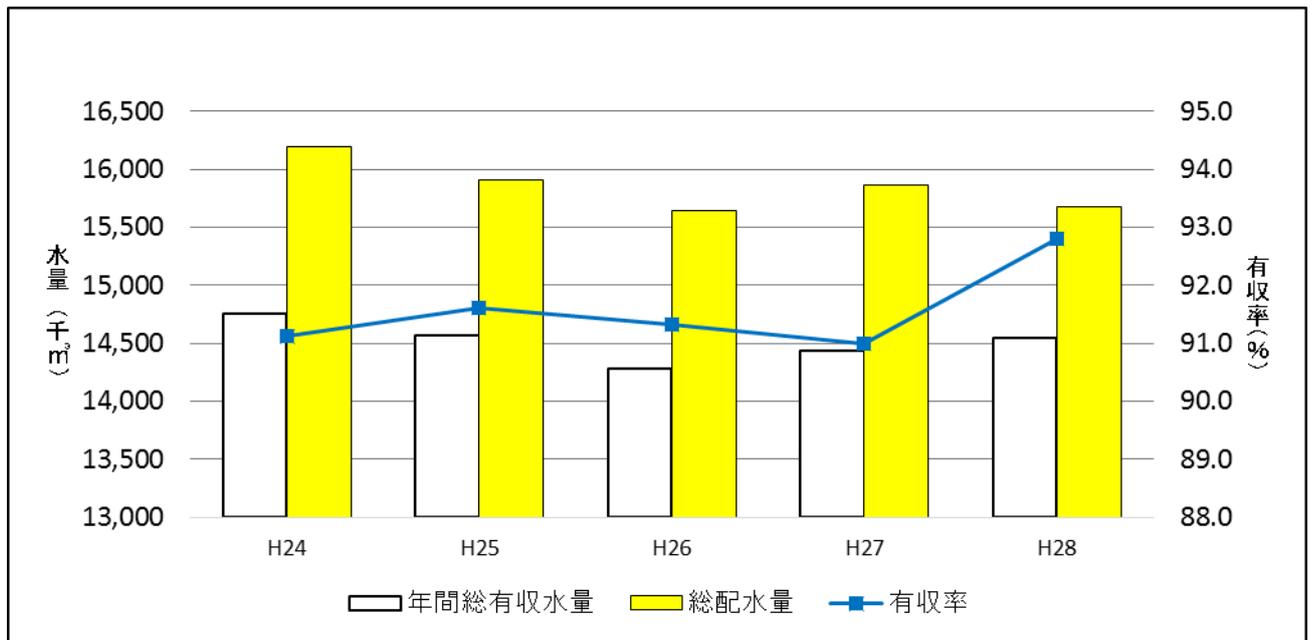
(注) 建設改良費の事業内容は、前年度からの繰越を含む第6次拡張改良事業及び一般改良事業である。

平成29年3月31日現在における給水人口は 131,673 人で、給水区域内人口 133,096 人に対し、

98.9%の普及率となっている。また、前年度に比べ給水戸数は 570 戸（1.2%）、給水人口は 107 人（0.1%）の増であった。

水需要については、前年度に比べ総配水量は 194,165 m³（1.2%）の減、年間総有収水量は 107,955 m³（0.7%）の増、有収率は 92.8%となり 1.8 ポイントの増であった。

（3）総配水量、年間総有収水量、有収率の推移



(単位：m³、%)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28
年間総有収水量	14,756,822	14,570,746	14,285,173	14,435,437	14,543,392
総配水量	16,193,254	15,905,448	15,643,051	15,865,911	15,671,746
有収率	91.1	91.6	91.3	91.0	92.8

2 予算執行状況

(1) 収益的収支

ア 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	平成28年度				平成27年度 決算額	前年度対比	
	予算額	決算額	予算対比			増減額	増減率
			増減額	収入率			
第1款 事業収益	3,003,497,000	3,075,880,057	72,383,057	102.4	3,051,189,264	24,690,793	0.8
第1項 営業収益	2,570,179,000	2,591,833,288	21,654,288	100.8	2,592,952,504	△ 1,119,216	△ 0.0
第2項 営業外収益	433,118,000	456,384,323	23,266,323	105.4	448,090,326	8,293,997	1.9
第3項 特別利益	200,000	27,662,446	27,462,446	13,831.2	10,146,434	17,516,012	172.6

(ア) 収益的収入の決算額は30億7,588万円で、予算額30億350万円に対し7,238万円の増、収入率は102.4%であった。

(イ) 営業収益の内訳は、給水収益（水道料金）25億1,335万円、受託工事収益734万円、その他営業収益7,114万円（手数料154万円、他会計負担金5,288万円、原因者負担金1,490万円、雑収益182万円）であった。

(ウ) 営業外収益の内訳は、加入金8,636万円、受取利息及び配当金572万円、他会計繰入金1,279万円、施設分担金603万円、長期前受金戻入3億3,641万円、雑収益908万円であった。

(エ) 特別利益の内訳は、過年度損益修正益2万円及び引当金戻入益2,764万円であった。

イ 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	平成28年度					平成27年度 決算額	前年度対比	
	予算額	決算額	地公企法第26条 第2項の規定 による繰越額	予算対比			増減額	増減率
				不用額	執行率			
第1款 事業費用	2,683,350,000	2,407,926,747	27,715,000	247,708,253	90.8	2,500,009,031	△ 92,082,284	△ 3.7
第1項 営業費用	2,427,838,000	2,194,095,276	27,715,000	206,027,724	91.5	2,249,713,279	△ 55,618,003	△ 2.5
第2項 営業外費用	244,112,000	212,151,634	0	31,960,366	86.9	240,015,387	△ 27,863,753	△ 11.6
第3項 特別損失	1,445,263	1,679,837	0	△ 234,574	116.2	10,280,365	△ 8,600,528	△ 83.7
第4項 予備費	9,954,737	0	0	9,954,737	0.0	0	0	-

(ア) 収益的支出の決算額は24億793万円、繰越額は2,772万円で、予算額26億8,335万円に対する執行率は90.8%、不用額は2億4,771万円であった。

なお、営業費用における地方公営企業法第26条第2項の規定による営業費用の繰越額2,772万円は、工事の原因となる他工事が繰越事業となったこと、他の埋設物との埋設位置の協議に不測の日数を要したことによる事故繰越しであった。

(イ) 営業費用の内訳は、原水及び浄水費4億1,770万円、配水及び給水費3億5,448万円、受託工事費1,311万円、業務費1億1,177万円、総係費1億4,171万円、減価償却費11億4,042万円、資産減耗費1,490万円であった。

(ウ) 営業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 1 億 4,957 万円（全て企業債利息）、雑支出 945 万円、消費税 5,314 万円であった。

(エ) 特別損失は、過年度損益修正損 168 万円であった。

なお、決算額が予算額を超過する 23 万円は、現金の支出を伴わない費用として予算執行した。

(オ) 予備費の当初予算額は 1,080 万円で、85 万円を特別損失へ充用した。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	平成28年度				平成27年度	前年度対比	
	予算額	決算額	予算対比		決算額	増減額	増減率
			増減額	収入率			
第1款 資本的収入	504,869,000	445,701,781	△ 59,167,219	88.3	357,985,672	87,716,109	24.5
第1項 企業債	300,000,000	300,000,000	0	100.0	283,000,000	17,000,000	6.0
第2項 工事負担金	174,484,000	116,150,074	△ 58,333,926	66.6	56,810,520	59,339,554	104.5
第3項 他会計負担金	5,508,000	4,929,435	△ 578,565	89.5	18,175,152	△ 13,245,717	△ 72.9
第4項 他会計繰入金	24,877,000	24,622,272	△ 254,728	99.0	0	24,622,272	皆増

(ア) 資本的収入の決算額は 4 億 4,570 万円で、予算額 5 億 487 万円に対し 5,917 万円の減、収入率は 88.3%であった。

(イ) 企業債の決算額は 3 億円で、予算額 3 億円に対し増減はなかった。

(ウ) 工事負担金の決算額は 1 億 1,615 万円で、予算額 1 億 7,448 万円に対し 5,833 万円の減であったが、これは支障移転工事補償費の減によるものであった。

(エ) 他会計負担金の決算額は 493 万円で、予算額 551 万円に対し 58 万円の減であった。

(オ) 他会計繰入金の決算額は 2,462 万円で、予算額 2,488 万円に対し 25 万円の減であった。

イ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	平成28年度							平成27年度	前年度対比	
	予算額	決算額	翌年度繰越額			予算対比		決算額	増減額	増減率
			地公企法第26条第1項の規定による繰越額	地公企法第26条第2項の規定による繰越額	継続費 通次繰越額	不用額	執行率			
第1款 資本的支出	2,400,349,600	1,774,512,076	116,003,000	101,832,000	191,920,200	216,082,324	91.0	1,152,103,220	622,408,856	54.0
第1項 建設改良費	2,020,117,600	1,395,360,086	116,003,000	101,832,000	191,920,200	215,002,314	89.4	743,014,411	652,345,675	87.8
第2項 企業債償還金	379,152,000	379,151,990	0	0	0	10	100.0	409,088,809	△ 29,936,819	△ 7.3
第3項 予備費	1,080,000	0	0	0	0	1,080,000	0.0	0	0	-

(ア) 資本的支出の決算額は17億7,451万円、繰越額は4億976万円で、予算額24億35万円に対し執行率91.0%、不用額は2億1,608万円であった。

なお、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は2億1,784万円、継続費通次繰越額は1億9,192万円であった。

(イ) 建設改良費の内訳は、拡張費(6拡)3億9,832万円(現年分)、拡張費(一般)8,599万円(現年分7,929万円、繰越分670万円)、改良費(6拡)5億5,600万円(現年分5億2,610万円、繰越分2,991万円)、改良費(一般)3億3,485万円(現年分2億4,993万円、繰越分8,492万円)、給水施設費1,128万円、機械器具備品購入費892万円であった。

(ウ) 企業債償還金の決算額は3億7,915万円で、財政融資資金及び金融機構等から借入れをした企業債の償還金であった。

(エ) 予備費の充用はなかった。

(3) 補填財源等

資本的収入額4億4,570万円が資本的支出額17億7,451万円に対し不足する額13億2,881万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,798万円、過年度分損益勘定留保資金4億5,096万円、当年度分損益勘定留保資金3億988万円及び建設改良積立金4億8,000万円で補填した。

(4) 建設改良事業

ア 第6次拡張・改良事業

平成27年度から4か年の継続事業である向山配水池等再構築事業に伴う新向山第2配水池の築造及びこれに合わせて大津町向山系送水管更生及び配水管布設替工事、中野美保地内外配水本管布設工事のうち国道9号バイパス中野美保交差点～大津朝倉北交差点配水本管布設工事を2か年の継続事業で実施した。その他、向山配水池等再構築事業に係る機械装置の整備や湖陵町R9差海交差点付近配水管布設替工事などの老朽管更新工事などを9億264万円で実施した。

なお、大津町向山系送水管更生及び配水管布設替工事1件4,274万円を翌年度に繰り越した。

イ 一般拡張・改良事業

主な事業は、配水管の拡張・改良事業であり、道路や下水道事業など公共事業に関連する配水管等の布設替のほか、ポンプ井取替などの構築物工事及び水源地・ポンプ所の機械及び装置の更新等を2億8,901万円で実施した。

なお、公共工事関連の繰越しに伴い、6件1億7,509万円を翌年度に繰り越した。

ウ 保存工事

第6次拡張・改良事業及び一般拡張・改良事業に関連して行った給水管切替、消火栓設置替工事等を4,344万円、日常の小規模配水施設修繕等に9,172万円及び水源施設修繕を4,554万円で実施した。

なお、公共工事関連の繰越しに伴い、3件2,772万円を翌年度に繰り越した。

(5) 企業債の状況

ア 企業債現在高の状況

平成28年度末における企業債の現在高は、以下のとおりであった。

(単位：円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末 現在高
		起債額	償還額	
上水道事業拡張事業	7,617,502,754	300,000,000	336,394,757	7,581,107,997
簡易水道事業統合分	977,359,439	0	42,757,233	934,602,206
合 計	8,594,862,193	300,000,000	379,151,990	8,515,710,203

企業債の平成28年度末現在高は85億1,571万円で、前年度に比べ7,915万円の減であった。

イ 未償還残高の利率別の状況

平成28年度末における企業債の利率別の状況は以下のとおりであった。

(単位：円、%)

区 分	上水道事業拡張事業		簡易水道事業統合分		合 計	
	年度末現在高	構成比	年度末現在高	構成比	年度末現在高	構成比
1.0未満	1,461,450,174	19.3	238,147,318	25.5	1,699,597,492	20.0
1.0以上2.0未満	2,253,586,345	29.7	430,080,230	46.0	2,683,666,575	31.5
2.0以上3.0未満	3,866,071,478	51.0	137,846,361	14.8	4,003,917,839	47.0
3.0以上4.0未満	0	0.0	64,860,499	6.9	64,860,499	0.8
4.0以上	0	0.0	63,667,798	6.8	63,667,798	0.7
合 計	7,581,107,997	100.0	934,602,206	100.0	8,515,710,203	100.0

(6) 一時借入金の状況

借入限度額 5 億円に対し、当年度の借り入れはなかった。

(7) 一般会計からの繰入金

一般会計から水道事業会計への繰入金の状況は、以下のとおりであった。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度対比	
			増減額	増減率
消火栓等に要する経費	3,330,921	11,554,778	△ 8,223,857	△ 71.2
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	33,101,047	27,048,045	6,053,002	22.4
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	3,214,000	3,928,000	△ 714,000	△ 18.2
災害応急対策等に要する経費	1,097,206	0	1,097,206	皆増
合 計	40,743,174	42,530,823	△ 1,787,649	△ 4.2

(ア) 一般会計からの繰入金の総額は 4,074 万円で、前年度に比べ 179 万円の減であった。

(イ) 消火栓等に要する経費の減は、消火栓新設、移転工事の減によるものであった。

(ウ) 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費の増は、既に統合している簡易水道に係る元利償還金の増によるものであった。

(エ) 災害応急対策等に要する経費の増は、熊本地震に係る給水支援等に関する経費の繰り入れによるものであった。

(8) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されていた。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度				平成27年度 決算額	前年度対比	
	予算額	決算額	不用額	執行率		増減額	増減率
職員給与費	394,595,000	334,016,294	60,578,706	84.6	329,954,627	4,061,667	1.2
交 際 費	54,000	15,070	38,930	27.9	10,750	4,320	40.2

(9) たな卸資産

予算に定められた購入限度額 1,000 万円に対するたな卸資産の購入はなかった。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

ア 損益比較表

(単位：円、%)

区 分	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	前年度対比	
			増減額	増減率
営 業 収 益	2,402,761,341	2,405,371,213	△ 2,609,872	△ 0.1
営 業 外 収 益	449,532,225	442,065,452	7,466,773	1.7
特 別 利 益	27,661,252	10,144,362	17,516,890	172.7
総収益 (A)	2,879,954,818	2,857,581,027	22,373,791	0.8
営 業 費 用	2,136,725,302	2,188,985,654	△ 52,260,352	△ 2.4
営 業 外 費 用	161,666,476	156,769,687	4,896,789	3.1
特 別 損 失	1,557,288	10,243,743	△ 8,686,455	△ 84.8
総費用 (B)	2,299,949,066	2,355,999,084	△ 56,050,018	△ 2.4
純利益 (A) - (B)	580,005,752	501,581,943	78,423,809	15.6

当年度総収益 28 億 7,995 万円から総費用 22 億 9,995 万円を差し引いた純利益は 5 億 8,001 万円で、前年度に比べ 7,842 万円 (15.6%) の増であった。

イ 収益の状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
給 水 収 益 (水 道 料 金)	2,327,358,025	80.8	2,308,447,681	80.8	18,910,344	0.8
加 入 金	79,960,000	2.8	69,100,000	2.4	10,860,000	15.7
受 託 工 事 収 益	7,344,000	0.2	7,936,000	0.3	△ 592,000	△ 7.5
そ の 他	465,292,793	16.2	472,097,346	16.5	△ 6,804,553	△ 1.4
合 計	2,879,954,818	100.0	2,857,581,027	100.0	22,373,791	0.8

(ア) 加入金の増は、加入件数の増によるものであった。

(イ) その他の内訳は、長期前受金戻入 3 億 3,641 万円、特別利益 2,766 万円 (過年度損益修正益 2 万円、退職給付引当金戻入益 2,764 万円)、一般会計繰入金 1,279 万円等であった。

ウ 口径別給水状況

口径別給水状況は、以下のとおりであった。

(単位：m³、円、%)

口径	平成28年度			平成27年度		前年度対比			
	給水量	水道料金		給水量	水道料金	給水量		水道料金	
		金額	構成比			増減	増減率	増減	増減率
13	6,771,126	1,029,921,768	44.2	6,754,937	1,025,656,677	16,189	0.2	4,265,091	0.4
20	3,928,303	575,636,355	24.7	3,864,100	566,275,416	64,203	1.7	9,360,939	1.7
25	785,763	130,908,324	5.6	806,375	135,038,910	△ 20,612	△ 2.6	△ 4,130,586	△ 3.1
30	128,113	24,745,373	1.1	123,206	23,831,499	4,907	4.0	913,874	3.8
40	1,264,243	236,294,281	10.1	1,258,238	235,193,181	6,005	0.5	1,101,100	0.5
50	751,673	148,395,450	6.4	736,352	145,344,759	15,321	2.1	3,050,691	2.1
75	433,992	85,935,804	3.7	422,184	83,593,597	11,808	2.8	2,342,207	2.8
100	183,718	36,394,072	1.6	185,252	36,697,308	△ 1,534	△ 0.8	△ 303,236	△ 0.8
150	18,091	3,651,018	0.2	15,934	3,223,932	2,157	13.5	427,086	13.2
200	278,370	55,475,580	2.4	268,859	53,592,402	9,511	3.5	1,883,178	3.5
50口径以上計	1,665,844	329,851,924	14.2	1,628,581	322,451,998	37,263	2.3	7,399,926	2.3
合計	14,543,392	2,327,358,025	100.0	14,435,437	2,308,447,681	107,955	0.7	18,910,344	0.8

前年度に比べ給水量は 107,955 m³ (0.7%) の増、水道料金は 1,891 万円 (0.8%) の増であった。

エ 水道料金の収入状況

平成 29 年 3 月 31 日現在の水道料金の収入状況は、以下のとおりであった。

(単位：件、円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		前年度対比				
	件数	金額	件数	金額	件数		金額		
					増減	増減率	増減	増減率	
現年度分	調定	330,514	2,513,347,942	325,425	2,492,926,231	5,089	1.6	20,421,711	0.8
	収入	305,133	2,325,167,755	300,163	2,300,612,381	4,970	1.7	24,555,374	1.1
	未収	25,381	188,180,187	25,262	192,313,850	119	0.5	△ 4,133,663	△ 2.1
	収入率		92.5		92.3				
滞納繰越分	調定	28,324	210,488,090	28,690	210,129,415	△ 366	△ 1.3	358,675	0.2
	収入	25,205	191,507,015	25,355	189,018,151	△ 150	△ 0.6	2,488,864	1.3
	還付減免他	24	399,111	27	115,229	△ 3	△ 11.1	283,882	246.4
	欠損処分(時効)	0	0	208	1,211,400	△ 208	皆減	△ 1,211,400	皆減
	欠損処分(破産)	8	48,206	38	1,610,395	△ 30	△ 78.9	△ 1,562,189	△ 97.0
	未収	3,087	18,533,758	3,062	18,174,240	25	0.8	359,518	2.0
	収入率		91.0		90.0				

(ア) 収入率は、現年度分は 92.5% で、前年度に比べ 0.2 ポイントの増、滞納繰越分は 91.0% で、1.0 ポイントの増であった。

(イ) 出雲市債権管理条例の規定に基づく不納欠損処分の件数は 8 件で、前年度に比べ 238 件の減、金額は 5 万円で、277 万円の減であった。

オ 職員数と業務能率

職員数と職員1人当たりの業務量は、以下のとおりであった。

(単位：人、m³、円)

区 分		平成28年度	平成27年度	前年度対比
職員数		38	38	0
内 訳	損 益 勘 定	29	30	△ 1
	資 本 勘 定	9	8	1
損益勘定職員 1人当たり	給 水 人 口	4,540	4,386	154
	年 間 総 給 水 量	501,496	481,181	20,315
	営 業 収 益	82,853,839	80,179,040	2,674,799

(注1) 職員1人当たりの数値は、給水人口等を損益勘定所属職員数で除したものである。

(注2) 職員数は、年度末の人員を計上している。

(ア) 職員数は38人で前年度と同数であった。職員定数は39人である。

(イ) 前年度に比べ損益勘定職員1人当たりの年間総給水量は20,315 m³の増、営業収益は267万円の増であった。この主たる要因は損益勘定所属職員が1人減員となったことによるものであった。

カ 性質別支出状況

費用総額は、22億9,995万円で、前年度に比べ5,605万円（2.4%）の減であった。

これを性質別にみると、以下のとおりであった。

（単位：円、%）

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	242,141,709	10.5	244,378,168	10.4	△ 2,236,459	△ 0.9
支 払 利 息	149,566,324	6.5	156,769,687	6.7	△ 7,203,363	△ 4.6
減 価 償 却 費	1,140,423,388	49.6	1,128,713,144	47.9	11,710,244	1.0
動 力 費	146,929,327	6.4	147,439,661	6.3	△ 510,334	△ 0.3
修 繕 費	169,083,799	7.4	224,047,614	9.5	△ 54,963,815	△ 24.5
薬 品 費	18,828,212	0.8	18,752,075	0.8	76,137	0.4
資 産 減 耗 費	14,777,693	0.6	32,843,552	1.4	△ 18,065,859	△ 55.0
その他の営業費用	391,459,333	17.0	378,443,634	16.0	13,015,699	3.4
受 託 工 事 費	13,081,841	0.6	14,367,806	0.6	△ 1,285,965	△ 9.0
（うち、職員給与費）	12,699,138		13,881,082		△ 1,181,944	△ 8.5
その他の営業外費用	12,100,152	0.5	0	0.0	12,100,152	皆増
特 別 損 失	1,557,288	0.1	10,243,743	0.4	△ 8,686,455	△ 84.8
合 計	2,299,949,066	100.0	2,355,999,084	100.0	△ 56,050,018	△ 2.4

（ア）人件費の減は、職員数の減に伴う給料、法定福利費等の減によるものであった。

（イ）支払利息の減は、企業債の未償還残高の減によるものであった。

（ウ）減価償却費の増は、支障移転工事の減等に伴い除却対象が少なかったことによるものであった。

（エ）動力費は、微減であった。

（オ）修繕費の減は、配水施設修繕等の減によるものであった。

（カ）薬品費は、微増であった。

（キ）資産減耗費の減は、除却対象資産が減少したことによるものであった。

（ク）その他営業費用の増は、開閉栓業務委託料の増等によるものであった。

（ケ）受託工事費の減は、対象職員の人事異動に伴う職員給与費の減等によるものであった。

（コ）その他の営業外費用の増は、控除対象外消費税の皆増によるものであった。

（サ）特別損失の減は、企業債の繰上償還に係る補償金の皆減等によるものであった。

キ 給水原価等の状況

給水原価及び供給単価は次のとおりであった。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度対比	
	1 m ³ 当たり 単 価	1 m ³ 当たり 単 価	増減額	増減率
給 水 原 価	134.01	137.85	△ 3.84	△ 2.8
供 給 単 価	160.03	159.92	0.11	0.1
供給単価－給水原価	26.02	22.07	3.95	17.9

平成28年度は1 m³当たりの供給単価が160.03円となり、給水原価134.01円を26.02円上回った。前年度に比べ給水原価は3.84円(2.8%)の減、供給単価は0.11円(0.1%)の増であった。

[給水原価の算出式]

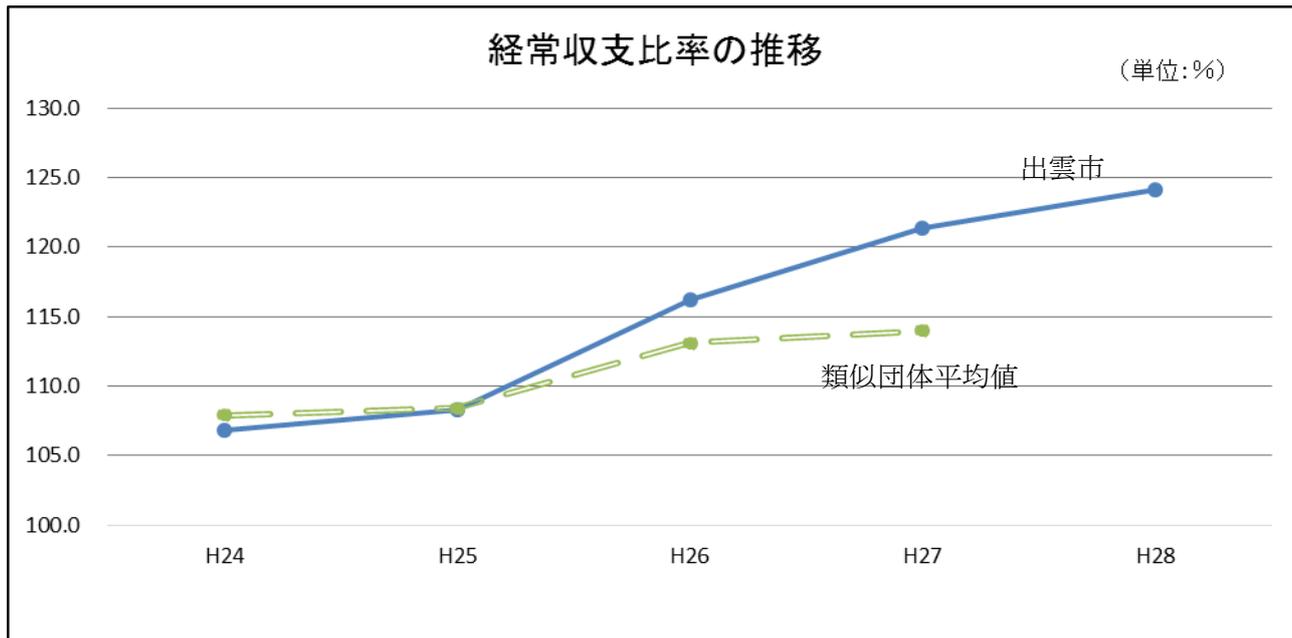
$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

(2) 経営分析

ア 経常収支比率

経常収益を経常費用で除したもので、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取り組みが必要である。



(単位：千円、%)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28
経 常 収 益	2,544,375	2,536,390	2,831,478	2,847,437	2,852,294
経 常 費 用	2,381,617	2,342,163	2,435,987	2,345,755	2,298,392
経常収支比率	106.8	108.3	116.2	121.4	124.1

類似団体平均値	107.9	108.4	113.1	114.0	
---------	-------	-------	-------	-------	--

島根県 経営比較分析表による数値

[分析]

経常収支比率は、前年度に比べ 2.7 ポイント増加し、124.1%となった。

これは、経常収益が 486 万円の増、経常費用が 4,736 万円の減であったことによる。

経常収益は、水道料金の増やその他営業収益の減等により営業収益は減少したが、加入金の増や長期前受金戻入の減等により営業外収益は増加し、経常収益全体としては増加した。

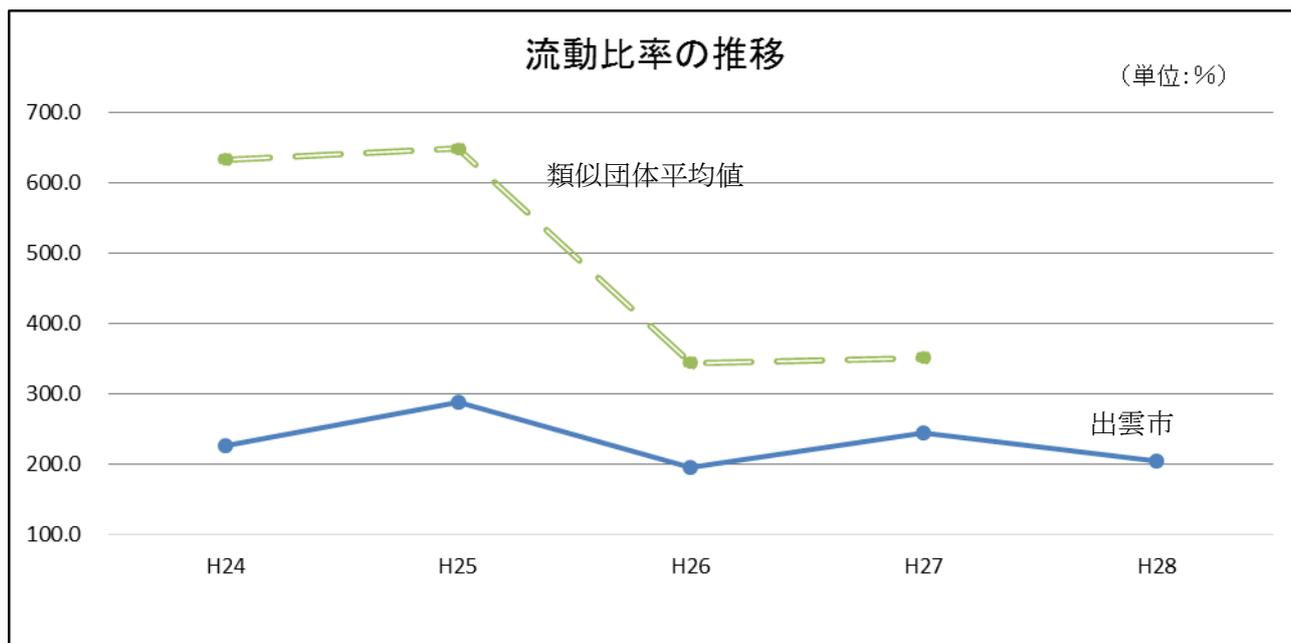
経常費用は、修繕費や資産減耗費の減等により営業費用は減少し、支払利息の減及びその他営業外支出の増により営業外費用は増加したが、経常費用全体としては減少した。

平成 28 年度の比率は、100%を超えており、平成 27 年度の類似団体平均値を上回っている。

イ 流動比率

流動資産を流動負債で除したもので、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

この指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、支払い能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。



(単位: 千円、%)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28
流 動 資 産	1,777,875	2,426,251	2,092,080	2,726,389	3,368,422
流 動 負 債	782,592	840,849	1,070,710	1,116,329	1,643,039
流 動 比 率	227.2	288.6	195.4	244.2	205.0

類似団体平均値	633.3	648.1	344.2	352.1	/
---------	-------	-------	-------	-------	---

島根県 経営比較分析表による数値

[分析]

流動比率は、前年度に比べ39.2ポイント減少し、205.0%となった。

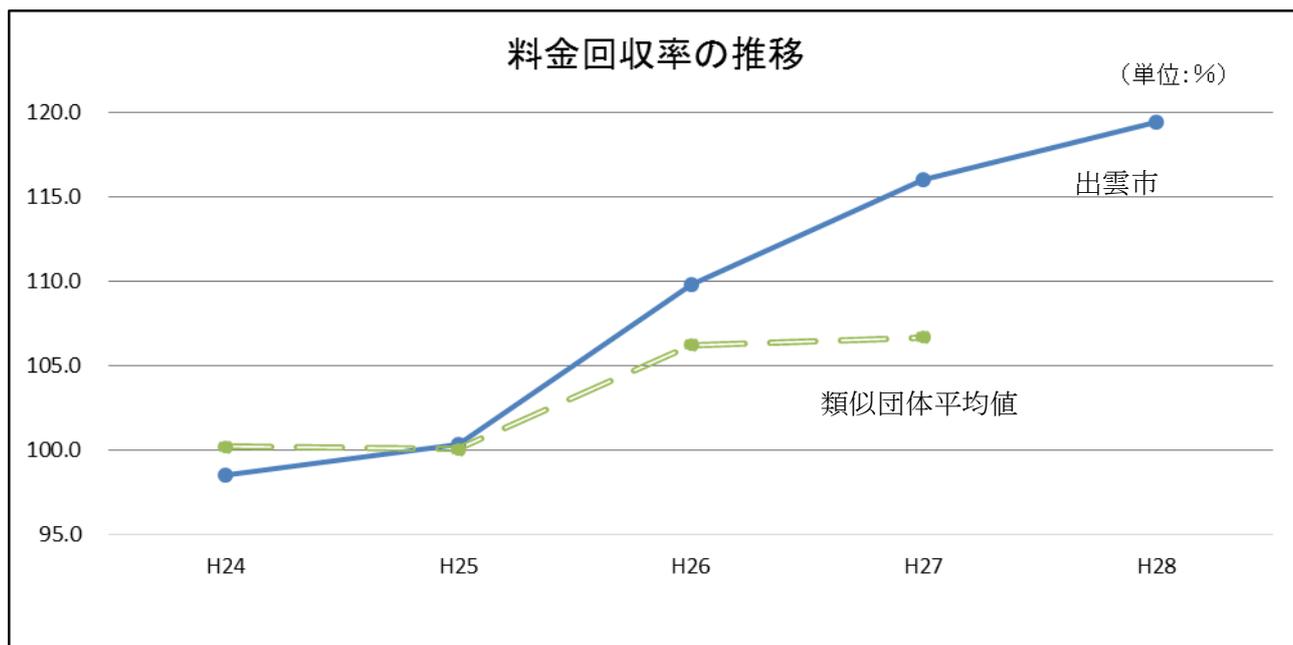
前年度に比べ減少したのは、分母である流動負債の増加率が分子である流動資産の増加率よりも大きかったためである。

平成28年度の比率は、平成27年度の類似団体平均値を下回っているが、一般に安全といわれる200%は超えている。

ウ 料金回収率

供給単価を給水原価で除したもので、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

この指標は、供給単価と給水原価の関係を見るものであり、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められる。



(単位：円、%)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28
供 給 単 価	157.93	160.21	159.89	159.92	160.03
給 水 原 価	160.31	159.60	145.61	137.85	134.01
料 金 回 収 率	98.5	100.4	109.8	116.0	119.4

類似団体平均値	100.2	100.1	106.2	106.7	
---------	-------	-------	-------	-------	--

島根県 経営比較分析表による数値

[分析]

料金回収率は、前年度に比べ3.4ポイント増加し119.4%となった。

これは、供給単価が0.11円の増、給水原価が3.84円の減となったためである。

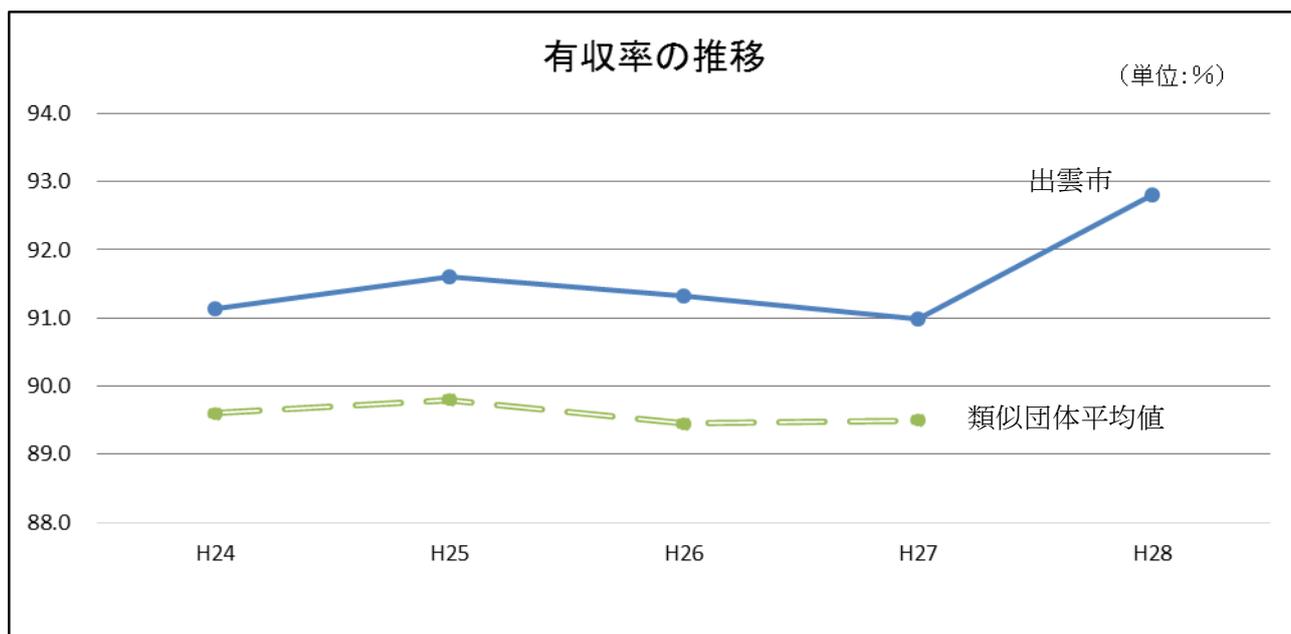
このうち、給水原価の減は、主に修繕費の減により、給水に要する費用が減となったこと、年間総有収水量が増となったこと等によるものである。

平成28年度の比率は、100%を超えており、平成27年度の類似団体平均値を上回っている。

エ 有収率

年間総有収水量を年間総配水量で除したもので、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。

この指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。



(単位: m³、%)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28
年間総有収水量	14,756,822	14,570,746	14,285,173	14,435,437	14,543,392
年間総配水量	16,193,254	15,905,448	15,643,051	15,865,911	15,671,746
有 収 率	91.1	91.6	91.3	91.0	92.8

類似団体平均値	H24	H25	H26	H27	H28
	89.6	89.8	89.5	89.5	-

島根県 経営比較分析表による数値

〔分析〕

有収率は、前年度に比べ1.8ポイント増加し、92.8%となった。

これは、平成28年度には、平成27年度のような大規模な漏水がなかったこと、また、これまでの老朽管更新工事により漏水が減少したことが主たる要因であると考えられる。

また、職員及び専門業者による漏水調査の実施、この漏水調査に伴う早期の漏水修繕等の対策も有収率の向上に影響していると考えられる。

平成28年度の比率は、平成27年度の類似団体平均値を上回っている。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	前年度対比			
				増 減 額	増減率		
資産の部	固定資産	有形固定資産	28,583,079,883	28,437,059,959	146,019,924	0.5	
		無形固定資産	671,425	671,425	0	0.0	
		投資その他の資産	1,400,000	1,400,000	0	0.0	
		小 計	28,585,151,308	28,439,131,384	146,019,924	0.5	
	流動資産	3,368,422,347	2,726,388,571	642,033,776	23.5		
	合 計	31,953,573,655	31,165,519,955	788,053,700	2.5		
負債及び資本の部	負債	固定負債	8,117,124,203	8,245,078,382	△ 127,954,179	△ 1.6	
		流動負債	1,643,039,097	1,116,328,690	526,710,407	47.2	
		繰延収益	長期前受金	13,543,326,393	13,425,962,905	117,363,488	0.9
			収益化累計額	△ 5,671,752,757	△ 5,340,360,717	△ 331,392,040	6.2
			小 計	7,871,573,636	8,085,602,188	△ 214,028,552	△ 2.6
		負債計	17,631,736,936	17,447,009,260	184,727,676	1.1	
	資本	資本金	11,812,866,709	11,726,714,522	86,152,187	0.7	
		資本剰余金	350,917,373	350,917,373	0	0.0	
		利益剰余金	減債積立金	363,614	363,614	0	0.0
			建設改良積立金	1,097,683,271	1,076,101,328	21,581,943	2.0
			当年度未処分利益剰余金	1,060,005,752	564,413,858	495,591,894	87.8
			小 計	2,158,052,637	1,640,878,800	517,173,837	31.5
		資本計	14,321,836,719	13,718,510,695	603,326,024	4.4	
	合 計	31,953,573,655	31,165,519,955	788,053,700	2.5		

ア 資産について

資産の総額は319億5,357万円で、前年度に比べ7億8,805万円(2.5%)の増であった。

(ア) 固定資産は285億8,515万円で、前年度に比べ1億4,602万円(0.5%)の増であった。

- ①有形固定資産は285億8,308万円で、前年度に比べ1億4,602万円(0.5%)の増であった。
- ②無形固定資産は借地権67万円で、前年度に比べ増減はなかった。
- ③投資その他の資産は出資金140万円で、前年度に比べ増減はなかった。

(イ) 流動資産は33億6,842万円で、前年度に比べ6億4,203万円(23.5%)の増であった。

- ①現金預金は30億2,651万円で、前年度に比べ6億2,703万円(26.1%)の増であった。
- ②未収金は2億9,403万円で、前年度に比べ562万円(1.9%)の増であった。

未収金の内訳は、営業未収金(水道料金・他会計負担金他)2億3,387万円、営業外未収金

(加入金、他会計繰入金他) 2,730 万円及びその他未収金(工事負担金、他会計負担金) 3,286 万円であった。

③貸倒引当金は 1,632 万円であった。

④貯蔵品は 1,739 万円で、前年度に比べ 4 万円(0.2%)の減であった。

⑤前払費用は 105 万円で、前年度に比べ 105 万円(皆増)の増であった。

⑥前払金は 4,512 万円で、前年度に比べ 949 万円(26.6%)の増であった。

イ 負債について

負債の総額は 176 億 3,174 万円で、前年度に比べ 1 億 8,473 万円(1.1%)の増であった。

(ア) 固定負債は 81 億 1,712 万円で、前年度に比べ 1 億 2,795 万円(1.6%)の減であった。

①企業債は 81 億 1,712 万円で、前年度に比べ 9,859 万円(1.2%)の減であった。

②引当金は計上されておらず、前年度に比べ 2,937 万円(皆減)の減であった。

(イ) 流動負債は 16 億 4,304 万円で、前年度に比べ 5 億 2,671 万円(47.2%)の増であった。

①企業債は 3 億 9,859 万円で、前年度に比べ 1,943 万円(5.1%)の増であった。

②未払金は 8 億 7,306 万円で、前年度に比べ 5 億 483 万円(137.1%)の増であった。

③未払費用は 193 万円で、前年度に比べ 90 万円(87.5%)の増であった。

④引当金は 3,129 万円で、前年度に比べ 671 万円(27.3%)の増であった。

⑤その他流動負債は 1 億 2,214 万円で、前年度に比べ 298 万円(2.4%)の減であった。

その他流動負債の内訳は、預り金 35 万円、預かり有価証券 65 万円、預かり保証金 1 億 2,113 万円であった。

(ウ) 繰延収益は 78 億 7,157 万円で、前年度に比べ 2 億 1,403 万円(2.6%)の減であった。

①長期前受金は 135 億 4,333 万円で、前年度に比べ 1 億 1,736 万円(0.9%)の増であった。

ウ 資本について

資本の総額は 143 億 2,184 万円で、前年度に比べ 6 億 333 万円(4.4%)の増であった。

(ア) 資本金は 118 億 1,287 万円で、前年度に比べ 8,615 万円(0.7%)の増であった。

(イ) 資本剰余金は 3 億 5,092 万円で、前年度に比べ増減はなかった。

(ウ) 利益剰余金は 21 億 5,805 万円で、前年度に比べ 5 億 1,717 万円(31.5%)の増であった。

①減債積立金は 36 万円で、前年度に比べ増減はなかった。

②建設改良積立金は 10 億 9,768 万円で、前年度に比べ 2,158 万円(2.0%)の増であった。

③当年度未処分利益剰余金は 10 億 6,001 万円で、前年度に比べ 4 億 9,559 万円(87.8%)の増であった。この内訳は、建設改良積立金の取り崩しに伴う繰入 4 億 8,000 万円及び当年度純利益 5 億 8,001 万円であった。

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	580,005,752	501,581,943	78,423,809
減価償却費	1,140,423,388	1,128,713,144	11,710,244
長期前受金戻入額	△ 336,410,061	△ 341,428,662	5,018,601
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 29,368,177	△ 13,614,823	△ 15,753,354
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,710,008	1,042,105	5,667,903
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,111,458	1,423,895	△ 312,437
受取利息及び配当金	△ 5,718,916	△ 4,561,611	△ 1,157,305
支払利息	149,566,324	156,769,687	△ 7,203,363
固定資産除却損	13,271,693	28,884,552	△ 15,612,859
未収金の増減額 (△は増額)	△ 5,622,064	100,074,433	△ 105,696,497
たな卸資産の増減額 (△は増加)	43,080	33,060	10,020
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 1,045,520	0	△ 1,045,520
前払金の増減額 (△は増加)	△ 9,486,800	6,964,000	△ 16,450,800
未払金の増減額 (△は減少)	△ 38,928,799	6,741,567	△ 45,670,366
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 5,161,768	126,186,442	△ 131,348,210
小計	1,459,389,598	1,698,809,732	△ 239,420,134
利息及び配当金の受取額	5,718,916	4,561,611	1,157,305
利息の支払額	△ 149,566,324	△ 156,769,687	7,203,363
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,315,542,190	1,546,601,656	△ 231,059,466
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,299,715,005	△ 694,280,298	△ 605,434,707
未払金の増減額 (△は減少)	544,656,954	△ 58,414,519	603,071,473
工事負担金による収入	116,150,074	56,810,520	59,339,554
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,302,000	1,382,000	△ 80,000
一般会計又は他の特別会計からの負担金による収入	4,929,435	0	4,929,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 632,676,542	△ 694,502,297	61,825,755
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000	283,000,000	17,000,000
他会計からの出資による収入	23,320,272	16,793,152	6,527,120
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 379,151,990	△ 409,088,809	29,936,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,831,718	△ 109,295,657	53,463,939
資金増加額	627,033,930	742,803,702	△ 115,769,772
資金期首残高	2,399,476,722	1,656,673,020	742,803,702
資金期末残高	3,026,510,652	2,399,476,722	627,033,930

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当年度純利益及び減価償却費等により資金が13億1,554万円増加（前年度比2億3,106万円減少）した。しかし、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、未払金の増加等があったが、固定資産の取得による支出により資金が6億3,268万円減少（前年度比6,183万円増加）した。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還による支出等により資金が5,583万円減少（前年度比5,346万円増加）した。

その結果、資金期末残高は30億2,651万円となり資金期首残高に比べ6億2,703万円増加した。

第3 審査意見

1 形式審査の結果について

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法に定められたすべての決算書類を具備し、また、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数的にも正確に処理され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

2 決算の結果について

(決算状況)

平成 28 年度の業務実績は、総配水量が、前年度比 194,165 m³減の 15,671,746 m³、年間総有収水量が、前年度比 107,955 m³増の 14,543,392 m³、建設改良費が、前年度比 6 億 5,235 万円増の 13 億 9,536 万円となった。

予算の執行状況について、収益的収支は、収入率が 102.4%、執行率が 90.8%であった。営業費用のうち 2,772 万円が事故繰越しとして翌年度へ繰り越された。

資本的収支は、収入率が 88.3%、執行率が 91.0%であり、建設改良費のうち 4 億 976 万円が翌年度へ繰り越された。

収益的支出における不用額は、2 億 4,771 万円であった。要因は、支障移転工事の減を原因とする修繕費の減や資産減耗費の減によるもの等である。

資本的支出における不用額は、建設改良費の 2 億 1,500 万円であった。要因は、支障移転に伴う補償費用が設計変更や入札減等により予定より減額となったことや、工法再検討の結果、工法が変更となったこと等である。

流用禁止経費（職員給与費、交際費）について、流用が行われているものはなかった。

収益的収支については、収入は、前年度比 2,237 万円増の 28 億 7,995 万円、支出は、前年度比 5,605 万円減の 22 億 9,995 万円の決算額となった。この結果、収支差引 5 億 8,001 万円の黒字決算となり、前年度比 7,842 万円の増益となった。

資本的収支については、収入は、前年度比 8,772 万円増の 4 億 4,570 万円、支出は、前年度比 6 億 2,241 万円増の 17 億 7,451 万円であった。

収益的支出の減は、支障移転工事の減による修繕費の減等によるものである。

資本的収入の増は、支障移転工事補償費の増による工事負担金の増等によるものである。資本的支出の増は、建設改良費において第 6 次拡張・改良事業における工事費が 6 億 1,226 万円の増であったこと等によるものである。

資本的収支の不足額 13 億 2,881 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,798 万円、過年度分損益勘定留保資金 4 億 5,096 万円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 988 万円及び建設改良積立金 4 億 8,000 万円で補填された。

(経営指標)

経常収支比率は、前年度に比して 2.7 ポイント増加し、124.1%となった。

流動比率は、前年度に比して 39.2 ポイント減少し、205.0%となったが、一般に安全といわれる 200%は超えている。

料金回収率は、前年度に比して 3.4 ポイント増加し 119.4%となった。

有収率は、前年度に比して 1.8 ポイント増加し、92.8%となった。

(財政状態)

財政状態について貸借対照表により前年度と比較すると、資産は319億5,357万円で、前年度比7億8,805万円(2.5%)の増、負債は176億3,174万円で、前年度比1億8,473万円(1.1%)の増、資本は143億2,184万円で、前年度比6億333万円(4.4%)の増であった。なお、水道料金の未収金は、現年度分が1億8,818万円で前年度比413万円の減、滞納繰越分が1,853万円で前年度比36万円の増であった。収入率は、現年度分が92.5%で、前年度に比して0.2ポイントの増、滞納繰越分が91.0%で、前年度に比して1.0ポイントの増であった。また、出雲市債権管理条例に基づき未収金のうち5万円が不納欠損処分されている。

利益剰余金は、前年度末残高16億4,088万円から6,283万円を議会の議決を経て資本金へ組み入れ、本年度の純利益5億8,001万円を加えた結果、21億5,805万円となった。

キャッシュ・フローについては、資金期末残高は30億2,651万円となり、資金期首残高に比して6億2,703万円の増となった。

以上、決算状況等について述べてきたが、それに対する意見は、次のとおりである。

平成28年度の水道事業の経営成績は、前年度に比して純利益が15.6%増加していることや各種経営分析指標(経常収支比率、流動比率、料金回収率、有収率)が堅調なこと及び地方公営企業等の経営比較分析表により全国平均、類似団体等と比較した結果、地方公営企業法第3条に定める基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って業務を健全に運営されておりその経営努力を認めた。

3 今後の経営について

(1) 各種計画等について

平成29年3月に策定された「出雲市水道事業経営戦略」においては、平成29年度から簡易水道事業が統合され給水原価が上昇すること、向山配水池等再構築事業及びこの事業に付属する事業、老朽管路の更新事業等により今後事業費が増嵩することから、収支不足が見込まれ、料金収入の増額が必要とされるなど厳しい経営が想定されている。

水道事業の広域的な統合の検討など、本市の水道事業を取り巻く環境が大きく変化する可能性もある中、平成29年度には、「新水道ビジョン」が策定される予定であり、併せて旧簡易水道区域を新たに取り込んだ水道施設の「耐震化計画」や「管路更新計画」の策定にも取り組まれている。

平成29年度に設置される予定の「出雲市水道事業推進懇話会」等を通じて、経営状況、各種計画の内容及び進捗状況等について丁寧に説明するとともに、市民への周知に努め、理解を得ながら、水道事業の安全で安定した経営に資するよう更なる経営の健全化に努められたい。

(2) 収益確保と経費節減について

これまで漏水調査や老朽管の更新等、有収率の向上のための様々な取り組みを継続的に実施してきた結果、有収率の向上を確認することができた。

また、水道料金の未収金についても、回収業務の一部を弁護士事務所へ委託するなどの新たな取り組みにより、収益確保の効果を確認することができた。

今後も老朽管の計画的かつ継続的な更新による有収率の確保、水道料金の滞納発生抑制と不良債権の適正な不納欠損処分などにより更なる収益確保と経費節減に努められたい。

< 資 料 >

別表第1 比較損益計算書

科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	営 業 費 用	2,136,725,302	92.9	2,188,985,654	92.9	△ 52,260,352
原水及び浄水費	388,381,195	16.9	377,599,671	16.0	10,781,524	2.9
配水及び給水費	332,968,603	14.5	382,585,633	16.2	△ 49,617,030	△ 13.0
受託工事費	13,081,841	0.6	14,367,806	0.6	△ 1,285,965	△ 9.0
業 務 費	106,854,626	4.6	109,159,075	4.7	△ 2,304,449	△ 2.1
総 係 費	140,237,956	6.1	143,716,773	6.1	△ 3,478,817	△ 2.4
減 価 償 却 費	1,140,423,388	49.6	1,128,713,144	47.9	11,710,244	1.0
資 産 減 耗 費	14,777,693	0.6	32,843,552	1.4	△ 18,065,859	△ 55.0
営 業 外 費 用	161,666,476	7.0	156,769,687	6.7	4,896,789	3.1
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	149,566,324	6.5	156,769,687	6.7	△ 7,203,363	△ 4.6
雑 支 出	12,100,152	0.5	0	0.0	12,100,152	皆増
特 別 損 失	1,557,288	0.1	10,243,743	0.4	△ 8,686,455	△ 84.8
過年度損益修正損	1,557,288	0.1	642,336	0.0	914,952	142.4
その他特別損失	0	0.0	9,601,407	0.4	△ 9,601,407	皆減
小 計	2,299,949,066	100.0	2,355,999,084	100.0	△ 56,050,018	△ 2.4
当 年 度 純 利 益	580,005,752		501,581,943		78,423,809	15.6
合 計	2,879,954,818		2,857,581,027		22,373,791	0.8

(単位：円、%)

収 益 の 部						
科 目	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	2,402,761,341	83.4	2,405,371,213	84.2	△ 2,609,872	△ 0.1
給 水 収 益	2,327,358,025	80.8	2,308,447,681	80.8	18,910,344	0.8
受 託 工 事 収 益	7,344,000	0.2	7,936,000	0.3	△ 592,000	△ 7.5
そ の 他 営 業 収 益	68,059,316	2.4	88,987,532	3.1	△ 20,928,216	△ 23.5
営 業 外 収 益	449,532,225	15.6	442,065,452	15.4	7,466,773	1.7
加 入 金	79,960,000	2.8	69,100,000	2.4	10,860,000	15.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,718,916	0.2	4,561,611	0.2	1,157,305	25.4
他 会 計 繰 入 金	12,789,981	0.4	12,800,893	0.4	△ 10,912	△ 0.1
施 設 分 担 金	6,028,920	0.2	6,040,600	0.2	△ 11,680	△ 0.2
長 期 前 受 金 戻 入	336,410,061	11.7	341,428,662	11.9	△ 5,018,601	△ 1.5
雑 収 益	8,624,347	0.3	8,133,686	0.3	490,661	6.0
特 別 利 益	27,661,252	1.0	10,144,362	0.4	17,516,890	172.7
過 年 度 損 益 修 正 益	16,287	0.0	25,920	0.0	△ 9,633	△ 37.2
引 当 金 戻 入 益	27,644,965	1.0	10,118,442	0.4	17,526,523	173.2
小 計	2,879,954,818	100.0	2,857,581,027	100.0	22,373,791	0.8
合 計	2,879,954,818		2,857,581,027		22,373,791	0.8

別表第2 比較貸借対照表

科 目	資 産		の		部	
	平成 28 年 度		平成 27 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	28,585,151,308	89.5	28,439,131,384	91.3	146,019,924	0.5
有 形 固 定 資 産	28,583,079,883	89.5	28,437,059,959	91.3	146,019,924	0.5
土 地	1,760,679,771	5.5	1,760,679,771	5.7	0	0.0
建 物	1,110,383,305	3.5	1,145,819,772	3.7	△ 35,436,467	△ 3.1
建 物 附 属 設 備	311,207,340	1.0	351,101,563	1.1	△ 39,894,223	△ 11.4
構 築 物	20,570,621,237	64.4	20,924,146,254	67.2	△ 353,525,017	△ 1.7
機 械 及 び 装 置	3,364,821,406	10.5	3,613,477,073	11.6	△ 248,655,667	△ 6.9
車 両 運 搬 具	6,955,822	0.0	9,368,708	0.0	△ 2,412,886	△ 25.8
工 具 及 び 備 品	60,562,299	0.2	62,348,326	0.2	△ 1,786,027	△ 2.9
建 設 仮 勘 定	1,397,848,703	4.4	570,118,492	1.8	827,730,211	145.2
無 形 固 定 資 産	671,425	0.0	671,425	0.0	0	0.0
借 地 権	671,425	0.0	671,425	0.0	0	0.0
投 資 其 他 の 資 産	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	0	0.0
出 資 金	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	3,368,422,347	10.5	2,726,388,571	8.7	642,033,776	23.5
現 金 預 金	3,026,510,652	9.5	2,399,476,722	7.7	627,033,930	26.1
未 収 金	294,029,492	0.9	288,407,428	0.9	5,622,064	1.9
貸 倒 引 当 金	△ 16,321,353	△ 0.1	△ 15,209,895	0.0	△ 1,111,458	△ 7.3
貯 蔵 品	17,387,986	0.1	17,431,066	0.0	△ 43,080	△ 0.2
前 払 費 用	1,045,520	0.0	0	0.0	1,045,520	皆増
前 払 金	45,120,050	0.1	35,633,250	0.1	9,486,800	26.6
そ の 他 流 動 資 産	650,000	0.0	650,000	0.0	0	0.0
資 産 合 計	31,953,573,655	100.0	31,165,519,955	100.0	788,053,700	2.5

※表中、平成28年度の値は平成29年3月31日現在、平成27年度の値は平成28年3月31日現在の
ものである。

(単位：円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	8,117,124,203	25.4	8,245,078,382	26.4	△ 127,954,179	△ 1.6
企 業 債	8,117,124,203	25.4	8,215,710,205	26.3	△ 98,586,002	△ 1.2
引 当 金	0	0.0	29,368,177	0.1	△ 29,368,177	皆減
流 動 負 債	1,643,039,097	5.1	1,116,328,690	3.6	526,710,407	47.2
企 業 債	398,586,000	1.2	379,151,988	1.2	19,434,012	5.1
未 払 金	873,060,807	2.7	368,231,241	1.2	504,829,566	137.1
未 払 費 用	1,925,517	0.0	1,026,928	0.0	898,589	87.5
引 当 金	31,292,849	0.1	24,582,841	0.1	6,710,008	27.3
そ の 他 流 動 負 債	122,135,782	0.4	125,113,754	0.4	△ 2,977,972	△ 2.4
仮 受 金	216,038,142	0.7	218,221,938	0.7	△ 2,183,796	△ 1.0
繰 延 収 益	7,871,573,636	24.7	8,085,602,188	26.0	△ 214,028,552	△ 2.6
長 期 前 受 金	13,543,326,393	42.4	13,425,962,905	43.1	117,363,488	0.9
収 益 化 累 計 額	△ 5,671,752,757	△ 17.7	△ 5,340,360,717	△ 17.1	△ 331,392,040	△ 6.2
(負 債 合 計)	17,631,736,936	55.2	17,447,009,260	56.0	184,727,676	1.1
資 本 金	11,812,866,709	37.0	11,726,714,522	37.6	86,152,187	0.7
資 本 金	11,812,866,709	37.0	11,726,714,522	37.6	86,152,187	0.7
剰 余 金	2,508,970,010	7.9	1,991,796,173	6.4	517,173,837	26.0
資 本 剰 余 金	350,917,373	1.1	350,917,373	1.1	0	0.0
工 事 負 担 金	50,617,002	0.2	50,617,002	0.2	0	0.0
国 庫 補 助 金	103,814,583	0.3	103,814,583	0.3	0	0.0
県 補 助 金	517,832	0.0	517,832	0.0	0	0.0
寄 附 金	238,500	0.0	238,500	0.0	0	0.0
交 付 金	1,541,775	0.0	1,541,775	0.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	11,314,447	0.0	11,314,447	0.0	0	0.0
他 会 計 負 担 金	39,470,717	0.1	39,470,717	0.1	0	0.0
他 会 計 補 助 金	41,278	0.0	41,278	0.0	0	0.0
加 入 金	143,361,239	0.4	143,361,239	0.5	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,158,052,637	6.8	1,640,878,800	5.3	517,173,837	31.5
減 債 積 立 金	363,614	0.0	363,614	0.0	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	1,097,683,271	3.4	1,076,101,328	3.5	21,581,943	2.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,060,005,752	3.3	564,413,858	1.8	495,591,894	87.8
減債積立金の取り崩しに伴う繰入	0	0.0	62,831,915	0.2	△ 62,831,915	皆減
建設改良積立金の取り崩しに伴う繰入	480,000,000	1.5	0	0.0	480,000,000	皆増
当 年 度 純 損 益	580,005,752	1.8	501,581,943	1.6	78,423,809	15.6
(資 本 合 計)	14,321,836,719	44.8	13,718,510,695	44.0	603,326,024	4.4
負 債 ・ 資 本 合 計	31,953,573,655	100.0	31,165,519,955	100.0	788,053,700	2.5